通告6番、12番、尾和正之議員、発言席から一問一答方式で質問をお願いいたします。

尾和正之議員、1番目の質問をお願いいたします。

○尾和議員 皆様、お疲れさまでございます。12番、尾和正之でございます。

それでは、議長の許可を得ましたので、同行援護について、この視点で、一問一答方式にて通告に従い一般質問を行います。

同行援護については、5点お伺いさせていただきます。これは某新聞で社会問題として提起されており、福祉問題は、岩出市民にとっても非常に重要で大切な課題であると思いますので、当局の誠意ある答弁をしていただきたいと思います。

それでは、同行援護について質問させていただきます。

現在、社会情勢は不安に満ちあふれています。それは、いまだコロナ感染への対応が続き、コロナ禍でさらに進んだ人口減少、少子高齢化、またロシアによる侵攻、世界情勢などを背景とした原材料価格の上昇に加え、日本の不安定から円安の影響による物価高騰など、世の中に景気後退、懸念が高まり、不確実な情勢が続いていると考えられます。

また、超高齢化社会を迎え、独り暮らし世帯の割合が増加傾向にあるなど、家族形態の変化、多様化が進む中、少子化は予想を上回るペースで進み、極めて危機的な状況と認識しています。

多くの課題がある中、こうした状況を回避するための取組は、全世界、日本、各自治体の共通であり、喫緊の課題であると考えます。しかし、それに携わる政治が混乱しているように思われ、先日の都議会議員選挙から、今回の参議院選挙でも、党利党略が重視され、分断を招きかねないような政策が前面に押し出され、本当に困っている方々の政策が重要視されていないように思われます。

この社会情勢の思いは、市民の方と何回か意見交換をさせていただいたときに出た内容であります。ここからは、1か月ほど前のことであり、前文で述べた某新聞の記事からの流れで話させていただいた事柄です。

その記事には、表題として、娘に行動自由はないのか、視覚障害児、同行援護を認めず。記事の内容としまして、この春、小学生になった少女は、新生活に胸を膨らませていました。しかし、それまで暮らしていた自治体では、利用できた外出時にガイドヘルパーが付き添う同行援護が、学校に通うために引っ越しした自治体では認められなかったという内容です。

この背景としまして、視覚支援学校は、県内に1つしかなく、家族で60キロ離れ

た他の自治体に引っ越したそうです。父親も視覚障害があり、母親は目が見えるものの、23年に慢性腎不全で体調を崩し、当時は少女にも月20から30時間の同行援護を認めており、親子で1人ずつヘルパーがついて、ショッピングモールや公園で楽しむことができたそうです。

小学校に進んでもそんな生活が続くと思っていたが、引っ越し先への自治体では、介護給付費等支援決定基準に、障害児にあつては、余暇が目的とする同行援護は支給しないとの記載があるというのが理由で、18歳未満は支給の対象から外しているとのこと。この記事から、市民の方は、本当に困っている方の政治をしなければならぬのにと憂っていました。

この記事の最後には父親の訴えもあり、娘には娘の欲求がある。その欲求に基づいて、行きたいところに行きたいと思っても、18歳になるまで同行援護が使えない現状では行くすべがない。本当に困っている方の支援対策は、共生社会として絶対に対応しなければならないことだと考えています。

これらの状況を踏まえ、5点お伺いさせていただきます。

1点目としまして、本市の最上位計画である総合計画では、「活力あふれるまちふれあいのまち」を将来像に定め、市民一人一人が、それぞれのステージで活躍し、地域で協力し、支え合い、全ての市民の人権が尊重され、笑顔で安心して健康に暮らせるまちの実現を目指しますとありますが、この同行援護のことについて、本市の認識と、市民からの意見、要望はあったのかについてお答えください。

2点目としまして、現在、視覚障害者への支援内容についてもお答えください。

3点目は、同行援護の対象の基準についてお答えください。

4点目は、同行援護の従事者の資格要件についてお答えください。

5点目、同行援護の実施体制の確保についてもお答えください。

この5点について答弁いただきたいと思えます。

○玉田議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松本生活福祉部長 尾和議員ご質問の同行援護についてお答えいたします。

まず1点目、本市の認識と市民からの意見、要望は、についてですが、同行援護は、視覚に障害のある方が、安全かつ円滑に外出できるよう支援する障害福祉サービスであり、同行援護従業者ガイドヘルパーが付き添って移動の支援や情報提供、代筆、代読などを行うものです。

本市では、このサービスを視覚障害者の自立と社会参加を支える重要な福祉施策

の1つとの認識の下、関係機関や事業所と連携しながら、適切かつ安定的なサービスの提供に努めております。

また、市民からの意見、要望についてですが、身体障害者連盟視覚障害部や、過去に実施した市民意識調査において、同行援護に関するご意見、ご要望は寄せられておりません。なお、実際に同行援護を利用されている視覚障害者の方から、サービスの利用量を増やしてほしいなど、直接ご意見・ご要望があった場合には、相談支援専門員などの関係機関と連携し、個別状況に応じて適正に対応しております。

次に2点目、視覚障害者に対する支援の内容についてですが、まず、生活支援として、同行援護のほか、通院等介助や家事援助などの居宅介護サービス、日常生活用具の給付、補装具費の支給を行っています。

次に、情報保障やコミュニケーション支援として、広報紙の音声版の提供や、岩出市障害者計画をはじめ、各種計画へのユニボイスの添付などを実施しております。また、就労、社会参加の支援としては、就労継続支援や就労移行支援を提供し、自立した生活の促進を図っています。

次に、同行援護の対象者の基準についてですが、同行援護を利用するに当たっては、厚生労働省が定める同行援護アセスメント調査票に基づいた評価が必要になります。具体的には、調査項目のうち、視力障害、視野障害、夜盲のいずれかにおいて、1点以上の評価があること、かつ移動障害の項目に1点以上の評価があることが利用の対象となる条件になります。

次に4点目、同行援護の従業者の資格要件についてですが、県が指定する研修事業者が実施する同行援護従業者養成研修一般課程を修了している方、または居宅介護の従業者要件を満たし、かつ視覚障害を有する身体障害者等の福祉に関する事業において、直接処遇職員として1年以上の実務経験を有する方であることなどが要件となっております。

次に5点目、同行援護の実施体制の確保状況についてですが、同行援護の利用申請があった場合には、相談支援専門員等が作成したサービス等利用計画に基づき、適正な支給決定を行っています。また、事業者の指定に関する業務については、きのくに障害者プランにおける各圏域のサービス見込量に基づき、県が指定を行っているところです。現在のところ、当市の同行援護に必要な実施体制は確保されていると考えておりますが、今後も県及び関係機関と連携を図りながら、必要な体制整備に努めてまいります。

○玉田議長 再質問を許します。

尾和正之議員。

- 尾和議員 再度、再質問について、内容的にかぶる部分もあるかもしれませんが、質問させていただきます。

前文で述べさせていただいた某新聞の記事の内容の中でもあったんですが、他の自治体において、親子で視覚障害を持った18歳未満の児童に、同行援護が認められないという記事の中で、これを市民の方から、本市ではどうなっているのかというご意見をいただいたのですが、本市でもしこういった場合の18歳未満の同行援護を認められないということについて、本市では18歳未満の児童の同行援護は認められているのかについてお答えください。

- 玉田議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

- 松本生活福祉部長 尾和議員の再質問にお答えいたします。

岩出市では、18歳未満の児童の同行援護は認められるのかということですが、本市では、世帯の状況等を確認して、必要であると認められる場合は、18歳未満に対しても支給決定を行います。

- 玉田議長 再々質問を許します。

(なし)

- 玉田議長 これで、尾和正之議員の1番目の質問を終わります。

以上で、尾和正之議員の一般質問を終わります。